

令和元年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した 契約の締結実績の概要

令和2年5月25日
国立大学法人東京芸術大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和元年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和元年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定。平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO 事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務、⑥建築物維持管理、⑦産業廃棄物の処理について、令和元年度は対象となる案件がなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

契約担当部署職員が環境配慮契約法基本方針説明会の動画を視聴し、環境配慮契約法の基本方針等について理解を深めた。

以上